

日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

市場の動向

日本株式市場の代表的な指数である東証株価指数 (TOPIX) は、18日比で1.36%下落しました。
日本株式市場は、前週末までにFOMC(米連邦公開市場委員会)や、日銀金融政策決定会合などの大きなイベントが終了したことなどから、小動きの展開となりました。
週末にかけては、欧米がクリスマス休暇入りし、市場参加者が大きく減少する中、節税対策による売りなどのポジション調整を受けて、日本株式市場は下落基調となりました。円高ドル安が進んだことも積極的な買いが控えられる要因となり、週間では下落しました。

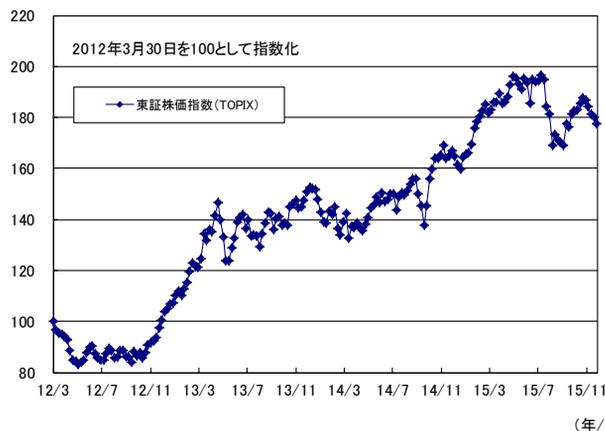
今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 鉱工業生産指数(11月)

など

| | | |
|----------------|---------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊 | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | -1.36% | 👉👈 |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐 | | |

<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| 東証株価指数 (TOPIX) | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|----------------|------------|------------|--------|
| | 1,537.10 | 1,516.19 | -1.36% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数 (TOPIX) の指数値及び TOPIX の商標は、株式会社東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利及び TOPIX の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界の株式市場

市場の動向

海外株式市場全体の動きを表す代表的な指数である MSCI-KOKUSAI 指数は、18日比円ベースで、1.67%上昇しました。
米国株式市場 (現地通貨ベース) は、中国政府による景気刺激策への期待が強まったことや、原油を中心に商品価格が上昇したことなどをを受けて、上昇しました。
欧州株式市場 (現地通貨ベース) は、スペインの総選挙で与党が過半数を大きく割り込み、同国の政治不安が懸念されたことなどから下落して始まりました。しかしその後は、原油を中心に商品価格が上昇したことなどをを受けて、上昇に転じ、週間でも上昇しました。
アジア (日本を除く) オセアニア株式市場 (現地通貨ベース) は、原油価格の持ち直しや、中国政府による景気刺激策への期待などを受け、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 スペイン小売売上高(11月)
- 29日 米S&P/ケース・シラー住宅価格指数(10月)
- 29日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)

など

| | | |
|----------------|--------------|---------|
| 騰落率がプラスの場合: 😊 | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
| 騰落率がマイナスの場合: 😞 | 1.67% | 😊 |
| 騰落率が横ばいの場合: 😐 | | |

<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| MSCI-KOKUSAI指数 (円ベース・ヘッジなし) | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|-----------------------------|------------|------------|--------|
| | 2,476.18 | 2,517.53 | 1.67% |
| 円/ドル | 121.52円 | 120.29円 | -1.01% |
| 円/ユーロ | 131.78円 | 131.81円 | 0.03% |

<指数出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所> 当該日ロンドン時間16時発表のWMOロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

日本の債券市場

市場の動向

日本の債券市場動向を表す代表的な指標であるNOMURA-BPI総合は、18日比で0.03%下落しました。
日本債券市場は、前週末の金融政策決定会合において、日銀が国債買入の平均残存期間の長期化を発表するなど、今後も金融緩和政策を継続していく姿勢を示したことなどから、上昇して始まりました。しかしその後は、低水準の債券利回りを理由に、積極的な国債購入が控えられたことに加えて、原油価格の上昇を背景に、物価上昇見通しが強まったことなどから、日本債券市場は下落に転じ、週間でも下落しました。
長期金利の指標となる10年国債利回りは、18日比で上昇(価格は下落)し、0.28%となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 鉱工業生産指数(11月) など

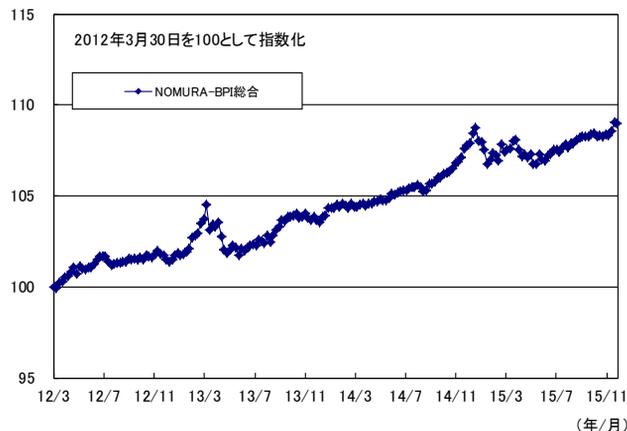
| | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 変化幅 |
|-------------|------------|------------|-------|
| 日本10年国債利回り* | 0.27% | 0.28% | 0.01% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

| 騰落率がプラスの場合: | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | -0.03% | ⤵ |
| 騰落率が横ばいの場合: | | ⤵ |

<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| NOMURA-BPI総合 | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|--------------|------------|------------|--------|
| | 368.69 | 368.59 | -0.03% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

世界の債券市場

市場の動向

世界債券市場の動きを示す代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、18日比円ベースで、0.96%下落しました。
米国債券市場(現地通貨ベース)は、11月の米個人所得が市場予想を上回ったことなどを背景に、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。
欧州債券市場(現地通貨ベース)は、12月のユーロ圏消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどから、ドイツ国債利回りは上昇しました。
為替は、18日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円安・ユーロ高となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28-30日 米国債入札
- 29日 米S&P/ケース・シラー住宅価格指数(10月)
- 29日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
- 30日 ユーロ圏マネーサプライ(11月)
- 31日 米シカゴ購買部協会景気指数(12月) など

| | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 変化幅 |
|--------------|------------|------------|-------|
| 米国10年国債利回り* | 2.20% | 2.24% | 0.04% |
| ドイツ10年国債利回り* | 0.55% | 0.64% | 0.09% |

| 騰落率がプラスの場合: | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | -0.96% | ⤵ |
| 騰落率が横ばいの場合: | | ⤵ |

<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|------------------------------------|------------|------------|--------|
| | 464.97 | 460.49 | -0.96% |
| 円/ドル | 121.52円 | 120.29円 | -1.01% |
| 円/ユーロ | 131.78円 | 131.81円 | 0.03% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

J-REIT市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

市場の動向

J-REIT市場(東証REIT指数(配当込み))は、18日比で0.11%上昇しました。一部投資家から買いがあったことなどが背景にあります。

国土交通省が発表した11月の新設住宅着工戸数は、前年同月比1.7%増の79,697戸となりました。内訳では持家、貸家及び分譲住宅がともに増加したため、全体で増加となりました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 28日 鉱工業生産指数(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.11%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|----------------|------------|------------|-------|
| | 3,097.38 | 3,100.74 | 0.11% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

世界のREIT市場

市場の動向

世界REIT市場(S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み))は、18日比円ベースで、0.61%上昇しました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米国株式市場が上昇したことに加え、12月の米シカゴ大学消費者信頼感指数確報値が市場予想を上回ったことなどが背景となり、上昇しました。

欧州REIT市場や豪州REIT市場(ともに現地通貨ベース)も、各国の株式市場の上昇に連れて、上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 29日 米S&P/ケース・シラー住宅価格指数(10月)
- 29日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
- 30日 ユーロ圏マネーサプライ(11月)
- 31日 米シカゴ購買部協会景気指数(12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.61%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み・円ベース) | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|------------------------------|------------|------------|--------|
| | 906.12 | 911.61 | 0.61% |
| 円/ドル | 121.52円 | 120.29円 | -1.01% |
| 円/ユーロ | 131.78円 | 131.81円 | 0.03% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービスズエルエルシーの所有する登録商標です。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

新興国の株式市場

市場の動向

新興国株式市場全体の動きを表す代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、18日比円ベースで0.84%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、中国政府による景気刺激策への期待や、原油価格の持ち直しを受けてエネルギー株が買われたことなどから上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、原油価格が反発したことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、引き続き財政改革の遅れが懸念された一方、商品価格の上昇などを受け反発し、小幅上昇となりました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、商品価格の上昇などを受け上昇しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 南アフリカ貿易収支(11月)
- 1月1日 中国製造業PMI(購買担当者景気指数、12月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

先週の騰落率

0.84%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|-------------------------------------|------------|------------|-------|
| | 1,628.75 | 1,642.44 | 0.84% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

新興国の債券市場

市場の動向

新興国債券市場全体の動きを示す代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、18日比円ベースで、0.72%下落しました。

ブラジルでは、財政引き締め政策を訴えてきたレビ氏が財務相を辞任しました。後任となるバルボザ財務相が財政規律の回復に向けた明確な道筋を示さなかったことなどから、財政懸念が高まりました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

トルコでは、市場の利上げ予想に反して、トルコ中央銀行が政策金利の据え置きを決定しました。こうした投資環境の中、同国の債券指数は下落しました。

今後発表予定の主な経済指標など

- 30日 韓国鉱工業生産指数(11月)
- 30日 南アフリカ貿易収支(11月)
- 31日 韓国CPI(消費者物価指数、12月)
- 31日 トルコ貿易収支(11月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

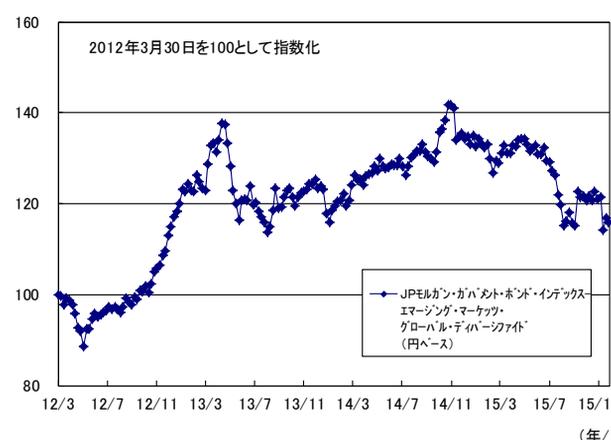
先週の騰落率

-0.72%

先週の相場動向



<期間>2012年3月30日～2015年12月25日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2015/12/18 | 2015/12/25 | 騰落率 |
|---|------------|------------|--------|
| | 239.66 | 237.94 | -0.72% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (JP Morgan Government Bond Index - Emerging Markets Global Diversified) は、J.P. Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2015年12月現在

| | |
|---|--|
| <p>ご購入時手数料 《上限4.32% (税込み)》</p> | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p> |
| <p>運用管理費用(信託報酬) 《上限2.1816% (税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じたかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額 《上限0.5%》</p> | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p> |
| <p>その他の費用</p> | <p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p> |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会